

【H14.12.13 全員協議会資料】

1. マルコン電子(株)からの要請について

平成14年11月6日(水)、日本ケミコン(株) 上田取締役、須賀取締役、マルコン電子(株) 白石代表取締役社長、山川取締役が来庁して、市長に以下のような説明がありました。

マルコン電子(株)の業績は、バブル崩壊後の国内需要の落ち込みや最近のIT不況、売価の大幅ダウン等により長期間にわたり低迷している。

平成14年9月末の繰越欠損金が54億円、借入金残高が86億円となっており会社の存続という面でも厳しい状態だ。

これを何とかしたいが、マルコン電子(株)単独では難しいので日本ケミコン(株)が支援をすることとした。

具体的は方策として、現在4億円の資本金を一旦32億円まで増資し、再び4億円に減資することで28億円の差益が発生するので、これにより繰越欠損金及び借入金を削減する。

さらに、マルコン電子(株)の固定資産を日本ケミコン(株)に譲渡し、その譲渡資金(30億円)で借入金残高を減額する。

増資及び減資により株式数が8分の1になるので減資前の株式数で買い取りたい。株式を買い取ることで日本ケミコン(株)との連結納税制度の適用を受け、連結納税の税効果のメリット分をマルコン電子(株)への支援原資としたい。

そのためには、マルコン電子(株)が日本ケミコン(株)の100%子会社であることが必要なので市の所有する株式を譲渡いただきたい。他の株主にも株の譲渡をお願いする予定だ。

今後のスケジュールは、以下のように考えている。

- ・ 10/21 取締役会で増資の決議。4億円 16億円
- ・ 11/13 増資資金払込(日本ケミコン)
- ・ 12/11 臨時株主総会 授權資本の変更(32億円とする。)
- ・ 1/ 8 増資資金払込(日本ケミコン)
- ・ 2/10 臨時株主総会 資本減少の件(32億円 4億円)1/8となる。
- ・ 3/ 株券回収、株式併合手続き、新株券発行

株主数(14人) 日本ケミコン(株)、長井市を除いて個人は12人。

《参考資料》 長井市(町)と会社の歴史

年月日	内 容																																			
昭10頃	日本電興(株)が小国町に工場を建設する意向があるとの情報を得た上村辰五郎町議会議員等、長井町の有力者が、その工場を長井町に建設してもらうべく、誘致活動を展開する。当時、長井町は冷害に見舞われた上、大資本商工業の勃興による経済機構の変動で大きな打撃を受けていた。 日本電興(株)：現在の東芝セラミックス(株)、日本重化学工業(株)の前身。東京電器(株)(現東芝)の傍系会社として設立された。																																			
昭12. 1	長井町議会が「東京電器(株)山形工場建設に関する意思表示」を提示する。																																			
昭12. 6	議会において、工場建設に関しての契約締結の件を上程。一部町民や議会内には、投機的で危険、道路等の生活基盤整備も不十分との反対論があったが、議会としては、将来に極めて重大な意味があり、少なからぬ負担があるが忍ぶべきとしている。																																			
昭12. 8	長井町工場誘致委員会と日本電興(株)が工場建設用地10万坪無償提供契約を締結。その概要は、 町が日本電興(株)に対して10万坪の工場用地を無償提供する。 町が取り付け道路を整備する。 契約成立から5年以内に工場建設に着手する。 日本電興(株)は長井町の好意に対して1万円を寄附する。 不用な土地が生じた場合は町に返還する。(後に約8万坪が返還された。) 日本電興(株)はいつでも東京電器(株)と交替してこの契約を更新できる。																																			
昭13.10	長井町議会が5カ年計画で工場建設用地の買収と造成を行う計画を可決。その内容は、 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>用地買収費</th> <th>事務所費</th> <th>道路付替費</th> <th>小 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>昭13</td> <td>4,550円</td> <td>1,350円</td> <td>3,100円</td> <td>9,000円</td> </tr> <tr> <td>昭14</td> <td>18,560円</td> <td>3,140円</td> <td>1,300円</td> <td>23,000円</td> </tr> <tr> <td>昭15</td> <td>21,450円</td> <td>1,550円</td> <td>0円</td> <td>23,000円</td> </tr> <tr> <td>昭16</td> <td>17,330円</td> <td>1,270円</td> <td>4,400円</td> <td>23,000円</td> </tr> <tr> <td>昭17</td> <td>21,527円</td> <td>1,250円</td> <td>0円</td> <td>22,777円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,417円</td> <td>8,560円</td> <td>8,800円</td> <td>100,777円</td> </tr> </tbody> </table> <p>この金額は、昭和12年度の長井町一般会計予算(116,800円)に匹敵する額であり、いかに大事業であったかが想像できる。また、議会の中では、新規事業を全て中止し、この事業に全力を投じるべきとの意見が出され賛同を得ている。</p>		用地買収費	事務所費	道路付替費	小 計	昭13	4,550円	1,350円	3,100円	9,000円	昭14	18,560円	3,140円	1,300円	23,000円	昭15	21,450円	1,550円	0円	23,000円	昭16	17,330円	1,270円	4,400円	23,000円	昭17	21,527円	1,250円	0円	22,777円	合計	83,417円	8,560円	8,800円	100,777円
	用地買収費	事務所費	道路付替費	小 計																																
昭13	4,550円	1,350円	3,100円	9,000円																																
昭14	18,560円	3,140円	1,300円	23,000円																																
昭15	21,450円	1,550円	0円	23,000円																																
昭16	17,330円	1,270円	4,400円	23,000円																																
昭17	21,527円	1,250円	0円	22,777円																																
合計	83,417円	8,560円	8,800円	100,777円																																
昭16.11	東京芝浦電気(株)が「マツダ支社長井工場」を設立。あやめ公園の一隅にあった民家を借りて、電解コンデンサーの試作を開始する。																																			
昭17. 9	工場が完成し、東京芝浦電気(株)マツダ支社長井工場(東芝長井工場)が本格的に操業を開始する。																																			
昭24. 8	東芝長井工場が東芝から分離することが決定される。 東芝が過度経済力集中排除法(財閥解体政策の一環)による指定を受け、26の工場を分離、売却、閉鎖することを計画。長井町当局も含め労使一体となって分離に反対し、存続に向けて請願運動を展開したが実らなかった。																																			
昭25. 2	東京電器(株)(現マルコン電子(株))が創立される。 東芝からの分離により、東芝の第二会社として独立する。																																			
昭26. 2	東京電器(株)が日本電興(株)から10万坪の土地の無償譲渡を受ける。																																			
昭26. 3	長井町で5,000株(額面250,000円)の株式を取得する。以降、長井町、長井市では7回にわたって増資を行い、最も多いときで260,868株(額面13,043,400円)を保有した。 東京電器(株)は、財閥解体政策によって独立したものの、赤字経営で資金繰りに行き詰まり、独立後最大の経営危機に直面した。銀行の借入が不可能となったことはもとより、電気代、税金等全て未納の状況が続き、ついには机等の備品に至るまで、いわゆる「赤紙」が張られて、差し押さえに逢うまでに追い込まれた。そのため、会社では従業員を始め一般町民や民間から資金の借入を行うとともに長井町に対しても財政支援を要請した。官民一体のまさに町を挙げての支援により、東京電器(株)は見事に立ち直ることができた。しかし、町への借金は残ったままとなったため、会社では株式																																			

年月日	内 容
	<p>譲渡でこれに替えるよう町に要請することとなった。当時、自治体が民間に投資することは自治法上不可能であったが、会社と町民あるいは町が表裏一体、不可分の状況であったことから、特例(おそらく我が国初)として認められた。現在では自治体の株式保有は珍しいことではないが、長井市の歴史を語る上で特筆すべき出来事であるといえる。</p> <p>その後、ラジオやテレビの普及によって、東京電器(株)は大きな発展を遂げ、昭和30年代の第1次成長期を見ることとなるが、これらの財政支援がその後に長井町を中心とした地域社会の進展にとっていかに大きかったか計り知れないものがある。</p> <p>なお、「芳文」に掲載された故横山八次氏の回想録には、「東芝から独立した際(S25.2)に、長井町が百万円の株式を持つこととなった」との記述があるが、現在の株式台帳にはその形跡が見あたらない。</p>
昭26頃	<p>工場建設用地無償提供契約に基づき、使用していない8万坪程の土地を会社が長井町に返還する。</p> <p>長井町が準備した10万坪の工場建設用地は、マルコン電子前十字路、長井工業高校敷地の北端、清水町水源地の三点を結んだ程の広大な土地(買収前の地主は百名ほど)であったと想像されるが、誘致からある程度の期間が経過した段階で町が調査したところ、未使用の土地があったため約8万坪の土地が返還されることとなった。</p> <p>なお、大戦の混乱があったため長井町が実際に造成したのは4万坪程度であった。そのため、返還された土地のうち既に造成した土地は、旧長井中学校や現在の幸町及び清水町一丁目の住宅街として、また、耕地のままの土地は、元の地主に払い下げられることとなる。東芝長井工場の誘致は、長井町や土地政策の上からの意義ある結果をもたらすこととなる。</p> <p>返還の年月や敷地の範囲の詳細については、幸町・清水町地域が昭和38年に区画整理されているため調査が難しい。</p>
昭45. 6	マルコン電子(株)に社名を変更する。
昭56. 4	長井市が増資を行い保有する株式が倍増する。(130,434株 260,868株)
平 7. 2	マルコン電子(株)の株式の94.3%を保有する(株)東芝が、その持株全てを3月までに日本ケミコン(株)に譲渡することが明らかになる。(H7.2.21付山形新聞)
7. 3. 6	マルコン電子(株)が、東芝が保有するマルコン電子(株)の全株式を4月1日付けで日本ケミコン(株)に売却することを市に伝える。
7. 5.11	(株)東芝及びマルコン電子(株)から、市を含む全株主に対して株式譲渡の要請がある。内容は、(株)東芝が株主から買い取った株式を日本ケミコン(株)に譲渡するというもの。
7. 6	市議会定例会で株式売却についての質疑がある。市としては、マルコン電子(株)の株式は売却しないこととした。
11. 3	「第三者割り当て(日本ケミコン)による」新株発行による増資。12億円を8億円増資して20億円とする。
11. 4	臨時株主総会で減資を議決。20億円を4億円とする。(16億円減少)株式5株を1株に併合する。
11. 4	資本減少公告(4.20) 資本金20億円を4億円に減少する。
11. 5.25	旧株券の提出依頼と資本減少に伴う端数株の譲渡依頼。端数株3株を、100円/株で譲渡。 市所有株式数 260,868株(13,043,400円) 52,173株(2,608,650円)
13. 9	希望退職者の募集(180名程度)。H13.9現在の正社員516名。